



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 京福電気鉄道株式会社

コード番号 9049 URL <http://www.keifuku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西田 寛

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部部长

(氏名) 長尾 拓昭

TEL 075-841-9385

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,554	△6.1	528	△11.4	401	△12.2	271	38.4
21年3月期	12,310	△0.4	596	6.9	457	16.5	195	△27.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	13.59	—	9.5	2.4	4.6
21年3月期	9.82	—	7.7	2.7	4.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	16,318	3,569	18.6	152.31
21年3月期	17,058	3,196	15.7	134.61

(参考) 自己資本 22年3月期 3,035百万円 21年3月期 2,685百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,201	△469	△1,617	1,646
21年3月期	1,510	△498	△224	2,531

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,810	△1.3	390	△22.0	340	△22.8	190	△40.0	9.50
通期	11,500	△0.5	480	△9.2	350	△12.9	300	10.7	15.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	20,000,000株	21年3月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	22年3月期	69,053株	21年3月期	50,754株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,337	△3.7	125	△47.5	80	△57.0	71	20.0
21年3月期	2,427	0.1	238	8.0	188	28.7	59	△27.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	3.60	—
21年3月期	3.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	11,971	2,240	18.7	112.39
21年3月期	12,076	2,094	17.3	105.00

(参考) 自己資本 22年3月期 2,240百万円 21年3月期 2,094百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,260	6.9	100	△10.2	100	△7.0	60	37.3	3.00
通期	2,600	11.2	180	43.8	110	35.9	150	108.7	7.50

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、発表日現在で入手可能な情報に基づき算定しております。従って、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は4ページ「次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復基調にともなう企業収益の改善や緊急経済対策の効果を背景とした個人消費の一部持ち直しなど、緩やかな景気回復の兆しが見られるものの、雇用情勢は失業率が高水準に推移するなど厳しい状況が続き、先行き不透明な経済環境のもとに推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス各事業において、グループ各社が積極的な営業施策に取り組み、経営基盤の強化と効率化による業績の向上に努めるとともに、内部統制制度を強化し、透明性の高い経営体制の構築に努めました。

また、当社嵐山線は平成22年3月25日に開業100周年を迎え、「将来に向け、その存在の持続が必要とされる路線を目指す」、「全てのステークホルダーから評価される、高い企業価値を創造する路線を目指す」のコンセプトのもと、さまざまな嵐電開業100周年記念事業が、今後1年間にわたりスタートしました。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度の営業収益は11,554百万円（前期比756百万円、6.1%減）となり、営業利益は528百万円（前期比67百万円、11.4%減）となりました。これに営業外収益ならびに営業外費用を加減した経常利益は401百万円（前期比55百万円、12.2%減）となり、これに特別利益ならびに特別損失を加減し、さらに法人税等調整額などを控除した結果、当期純利益は271百万円（前期比75百万円、38.4%増）となりました。

次に、当連結会計年度における事業別セグメントの状況をご報告いたします。

運輸業

鉄軌道事業におきましては、当社嵐山線では、嵐電天神川駅開業以降、他社線との鉄道ネットワーク拡充による旅客の増加傾向が依然続いているものの、景気低迷や新型インフルエンザによる旅客の出控えが影響し、前期に比べ減収となりました。このような状況のなか、嵐電開業100周年記念事業を通して嵐電の広報活動に努めました。なかでも、嵐電のシンボルカラーを京都市らしさと沿線の風景に溶け込む「京紫」とし、開業記念日である平成22年3月25日より京紫色の電車を運行させ、注目を浴びました。また、お子様の利用機会をさらに増やすために、平成22年3月27日より1年間、土曜日・日曜日・祝日等の小児運賃無料化の実施や、電車の特性である環境面の優位性を訴えるために、運賃収入の一部を環境活動に使用する「嵐電1日フリーきっぷプラス エコ（嵐電エコきっぷ）」を発売しました。平成21年10月には、江ノ島電鉄㈱と姉妹提携を行い、両電鉄沿線の魅力の紹介と旅客誘致に取り組みました。

その他、季節やテーマに沿った各種企画電車の運行や嵐電沿線の団体・社寺と協調した講演会やイベントを実施するなど、積極的な営業活動を行いました。

叡山ケーブル・ロープウェイでは、平成22年3月にロープウェイの主電動機ならびに制御装置をはじめとする各種関連設備の更新を行い、自動運転化によるヒューマンエラー防止機能の充実を図り、お客様により一層、安全・快適にご乗車していただけるようになりました。

バス事業におきましては、京都バス㈱は、景気低迷と新型インフルエンザ発生により観光客が減少し、乗合バス・貸切バス両事業ともに苦戦を強いられました。乗合バス事業では平成21年4月に嵐山観光客の需要喚起と増収を目的とした「嵐山周遊シャトルバス」の運行を開始したほか、企画乗車券の販売や通学客の増加を目的とした積極的な営業活動に努めました。また、安全輸送の確実な実施にあわせて、嵐山・高野両営業所において「グリーン経営」の認証を取得し、アイドリングストップバスの導入を積極的に進め、環境にやさしい事業運営を推進しました。

京福バス㈱は、路線バス事業では、自治体や地域との連携を深め、坂井市コミュニティバスの本格運行を開始し、平成21年10月には、大野市からコミュニティバスの運行を受託したほか、勝山市では新たに北郷線の運行を開始しました。高速バス事業では、平成21年5月に新設されたJR福井駅東口広場を、福井市における長距離バス輸送の新たな拠点として運用を開始するとともに、同広場に「バスチケットセンター」を併設し、好評を得ました。貸切バス事業では、景気低迷による一般旅行の減少に加え、新型インフルエンザによる修学旅行や遠足の中止・延期が相次ぎましたが、受注単価向上の営業活動を継続して、収益率の改善に努めました。

タクシー事業におきましては、景気低迷による利用客減少が続くなか、平成22年3月より当社グループ・タクシー3社共通の「高齢者割引制度」を開始し、会員数は順調に増加しました。

以上により、運輸業営業収益は7,722百万円となり、前期に比べ574百万円（6.9%）の減収となり、営業利益は273百万円と、前期に比べ31百万円（10.4%）の減益となりました。

不動産業

不動産分譲事業におきましては、(株)京福コミュニティサービスが、福井県坂井市三国町で温泉付分譲宅地「みくにグリーンヒルズ」を引き続き販売したほか、新たに同市春江町で「はるえ西太郎丸」の宅地分譲を開始しました。

不動産賃貸事業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、景気低迷や新型インフルエンザの影響により、買い控えや観光客の減少がありましたものの、集客及び販売促進を目的とした各種イベントを開催し、夏季には新たな閑散期の活性化策として「RANDEN EKI-BEER (ランデンエキビア) 2009」に取り組みました。また、秋繁忙期の「宝厳院夜間特別拝観」「京都嵐山花灯路」の期間には、地元関係者と歩調を合わせて営業時間を延長し、嵐山の夜の活性化に努めました。平成21年7月には、坂井市三国町（えちぜん鉄道三国駅前広場隣接地）においてコンビニエンスストアへの新たな賃貸事業を開始しました。

三国競艇場では、平成20年に新設した「三国競艇外向発売所」の機能を活かした、ナイターレースの単独発売により場外発売日数を増やすなど、効果的な運用と積極的な営業活動を行いました。

以上により、不動産業営業収益は2,360百万円となり、前期に比べ362百万円（13.3%）の減収となり、営業利益は314百万円と、前期に比べ46百万円（12.8%）の減益となりました。

レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、飲食事業では、景気悪化や新型インフルエンザによる著しい需要減退のほか、「吉珍 ● KITCHEN DINING (キッチンダイニング)」ならびに「中国料理 吉珍樓 (キッチンロウ)」では、引き続き積極的な販売促進とサービス向上に取り組みとともに、コストの削減にも努めました。平成22年3月には、京都府八幡市の「流れ橋交流プラザ・四季彩館」内に「八幡家」の営業を開始し、地元産の農産物を活用した料理を提供しました。

物販業では、平成21年3月に開業したフラワーショップ「BOOM (ブーン)」では、スタッフの効率化、仕入率の見直し、店舗レイアウトの見直しをするとともに、法人営業やブライダル需要に向けた積極的な販売活動に取り組みました。平成21年8月に営業を開始した兵庫県養父市関宮温泉「万灯 (まんどう) の湯」では、冬季のスキーシーズンには多くの入湯客でにぎわいました。京福商事(株)では奥越地方の農作物や越前ガニなど特産物の販売に加え、冠婚葬祭時の引出物の受注など、地元に着目した積極的な営業に努めました。

越前松島水族館では、開園50周年を機に建設された「新イルカショープール」や大型水槽「海洋館」、その他各種体験型施設が好評を博し、マスコミに広く報道されたこともあり、予想を上回るお客様にご来館いただきました。

その他、ホテル業、旅行業、広告代理店業におきましても、積極的な営業活動により所期の成績を収めました。

以上により、レジャー・サービス業営業収益は2,127百万円となり、前期に比べ13百万円（0.7%）の増収となり、営業損失は73百万円と、前期に比べ4百万円（5.5%）の改善となりました。

(次期の見通し)

景気の停滞は当面続くと予想され、企業収益や雇用情勢の改善が緩慢ななか、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況のまま推移すると思われます。このような経営環境のなか当社グループは、さらなる積極的な営業施策に取り組み、経営基盤の強化と効率化による業績の向上に努めるとともに、内部統制制度を強化し、透明性の高い経営体制の構築に努めてまいります。

平成23年3月期の業績見通しにつきましては運輸業、不動産業等全業の営業収益は11,500百万円（前期比0.5%減）、一方、営業費は引き続きコスト削減や効率経営を実施することにより営業利益は480百万円（前期比9.2%減）、経常利益は350百万円（前期比12.9%減）および当期純利益は300百万円（前期比10.7%増）をそれぞれ見込んでおります。

現時点での平成23年3月期の業績見通しは、次のとおりです。

営業収益	11,500百万円
営業利益	480百万円
経常利益	350百万円
当期純利益	300百万円

(注) 上記の予想については、発表日現在で入手可能な情報に基づき算定しております。従って、実際の業績は様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(総資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

総資産、負債及び純資産の状況

総資産は、預金の取崩などにより、前連結会計年度末に比べ740百万円減少し、16,318百万円となりました。

負債は、未払金や借入金等の有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,113百万円減少し、12,748百万円となりました。

純資産は当期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ373百万円増加し、3,569百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や税金等調整前当期純利益などにより、1,201百万円の収入となり前連結会計年度に比べ309百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、469百万円の支出となり前連結会計年度に比べ29百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の負債の返済による支出などにより、1,617百万円の支出となり前連結会計年度に比べ1,392百万円の支出増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ885百万円の減少となりました。

(キャッシュ・フローの関連指標の推移)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	12.1	13.3	14.2	15.7	18.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.4	19.4	17.8	16.4	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8	14	8	8	8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.5	4.3	7.0	8.2	7.9

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息

2. 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、復配に向けて着実に財政基盤を強化してきておりますが、財務体力のもう一段の充実のために当期につきましても無配当とさせていただきます。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

当社グループは、各社が一丸となって経営基盤の一層の強化に努めてまいりますので、株主の皆様には引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの方々に信頼いただける企業であり続けるため、今後も引き続き環境保全や省資源への配慮と、お客様の満足と信頼を得るための各種事業活動を行うとともに、企業の社会的責任（CSR）の視点に立ったコンプライアンスの徹底と内部統制制度の強化に取り組んでまいります。

なお、事業別セグメントにおいては以下のような施策に取り組んでまいります。

運輸業におきましては、嵐山線では、嵐電開業100周年を機に各種記念事業の実施を通じ、嵐電のあるべき将来像の検討を進めるとともに、沿線地域の活性化やブランド化による企業価値の向上に努めてまいります。また、嵐電沿線の世界文化遺産や古寺・花を巡る商品の提案や江ノ島電鉄株とのさらなる連携を通じた諸施策を推進し、関東方面等広域からの観光客誘致に取り組んでまいります。さらに、「嵐山の賑わいの創出」をテーマにした、小児運賃無料対応イベントなど、各種イベントを引き続き実施するとともに、Webサイト、ポスター、チラシなどあらゆる情報発信ツールを活用し、年間を通して嵐電沿線への誘客に努めてまいります。

京都バス㈱では、バリアフリーや排ガス対応車両への更新、将来のICカード対応など、積極的な設備投資を行う一方、輸送効率化や顧客ニーズに応える運行ダイヤの検討にあわせ、貸切バス事業の新規営業開拓、広告宣伝の強化や企画乗車券の販売促進など、各種増収策の推進に努めてまいります。また、「運輸安全マネジメント」の確実な実施と安全性向上のための設備投資を行い、安全輸送の徹底に取り組んでまいります。

京福バス㈱では、利用客が大きく減少している福井市内路線を中心に路線バス事業の活性化に取り組む一方、貸切バス事業については、業界全体が赤字体質に悩むなか、エージェントに頼らない直販主体の販売戦略・体制を早急に確立し、安定的な収益事業への転換を図ってまいります。また、平成22年7月には「三井アウトレットパーク滋賀竜王」内に新規飲食店舗の開業を予定しており、付帯事業の一層の拡充を図ってまいります。

不動産業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では地元団体や嵐電開業100周年事業と連携し活性化、集客を進めるとともに、その他の不動産賃貸物件では入居率向上のため営業活動の強化に努めてまいります。また、「みくにグリーンヒルズ」をはじめとする各分譲地の早期完売に努めるとともに、新規分譲地や新規不動産賃貸物件の取得に取り組んでまいります。

レジャー・サービス業におきましては、越前松島水族館では、引き続き人気の高い「新イルカショープール」、大型水槽「海洋館」を中心とした広告宣伝活動や営業活動を強化し、さらなる入館客の増加に努めてまいります。飲食業におきましては、新たに開店した「八幡家」では、京福・京阪グループを中心とした営業活動に取り組むとともに、京都府八幡市と連携して、同市の著名な観光スポットである「流れ橋（上津屋橋）」を宣伝し、地域活性化にも貢献してまいります。

なお、経営方針のその他の項目につきましては、平成21年3月期決算短信（平成21年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.keifuku.co.jp/>

(大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,563	1,309
受取手形及び売掛金	935	968
未収消費税等	57	—
有価証券	—	350
販売土地及び建物	152	84
商品及び製品	24	24
仕掛品	0	7
原材料及び貯蔵品	52	49
前払費用	43	32
繰延税金資産	15	16
その他	64	78
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	3,890	2,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,372	8,277
機械装置及び運搬具（純額）	1,102	1,062
土地	2,372	2,375
建設仮勘定	92	49
その他（純額）	351	646
有形固定資産合計	*1 12,291	*1 12,411
無形固定資産	101	123
投資その他の資産		
投資有価証券	461	561
その他	306	305
貸倒引当金	△2	—
投資その他の資産合計	765	867
固定資産合計	13,158	13,402
繰延資産		
社債発行費	10	13
繰延資産合計	10	13
資産合計	17,058	16,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47	46
短期借入金	4,574	3,878
1年以内償還社債	1,474	591
未払金	691	1,480
未払法人税等	133	60
未払消費税等	55	55
賞与引当金	238	245
その他	444	542
流動負債合計	7,660	6,900
固定負債		
社債	903	632
長期借入金	3,560	3,926
長期末払金	837	94
繰延税金負債	198	247
退職給付引当金	309	288
役員退職慰労引当金	99	88
その他	292	570
固定負債合計	6,201	5,847
負債合計	13,862	12,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
利益剰余金	1,444	1,715
自己株式	△7	△10
株主資本合計	2,707	2,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22	59
評価・換算差額等合計	△22	59
少数株主持分	510	533
純資産合計	3,196	3,569
負債純資産合計	17,058	16,318

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業収益	12,310	11,554
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	11,581	10,911
販売費及び一般管理費	※1 132	※1 114
営業費合計	11,714	11,025
営業利益	596	528
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	6	5
負ののれん償却額	5	1
受託工事事務費戻入	10	1
受取賃貸料	0	1
受取保険料	1	1
雑収入	41	53
営業外収益合計	66	64
営業外費用		
支払利息	183	151
社債発行費償却	1	2
雑支出	20	36
営業外費用合計	205	191
経常利益	457	401
特別利益		
補助金収入	61	78
工事負担金等受入額	196	20
固定資産売却益	※2 10	※2 9
特別利益合計	268	109
特別損失		
環境対策費	—	28
固定資産圧縮損	10	20
固定資産除却損	—	12
投資有価証券評価損	198	—
ゴルフ会員権評価損	59	—
減損損失	※3 5	—
特別損失合計	274	62
税金等調整前当期純利益	452	449
法人税、住民税及び事業税	145	127
法人税等調整額	86	22
法人税等合計	231	149
少数株主利益	24	28
当期純利益	195	271

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
前期末残高	270	270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	270	270
利益剰余金		
前期末残高	1,248	1,444
当期変動額		
当期純利益	195	271
当期変動額合計	195	271
当期末残高	1,444	1,715
自己株式		
前期末残高	△4	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△7	△10
株主資本合計		
前期末残高	2,514	2,707
当期変動額		
当期純利益	195	271
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	193	268
当期末残高	2,707	2,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△87	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	81
当期変動額合計	64	81
当期末残高	△22	59
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△87	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	81
当期変動額合計	64	81
当期末残高	△22	59
少数株主持分		
前期末残高	503	510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	23
当期変動額合計	7	23
当期末残高	510	533
純資産合計		
前期末残高	2,930	3,196
当期変動額		
当期純利益	195	271
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	105
当期変動額合計	265	373
当期末残高	3,196	3,569

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	452		449	
減価償却費	962		842	
工事負担金等受入額	△196		△20	
負ののれん償却額	△5		△1	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3		6	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1		△21	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18		△11	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3		△2	
受取利息及び受取配当金	△7		△6	
支払利息	183		151	
投資有価証券評価損益 (△は益)	198		—	
ゴルフ会員権評価損	59		—	
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10		△9	
固定資産のための補助金	△6		△78	
固定資産圧縮損	10		20	
減損損失	5		—	
売上債権の増減額 (△は増加)	106		△23	
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△57		57	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	44		66	
前払費用の増減額 (△は増加)	16		4	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68		△0	
未払金の増減額 (△は減少)	△15		1	
未払費用の増減額 (△は減少)	△14		11	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4		0	
その他	41		105	
小計	1,721		1,542	
利息及び配当金の受取額	6		5	
利息の支払額	△178		△147	
法人税等の支払額	△38		△198	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,510		1,201	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15	△0
定期預金の払戻による収入	26	19
投資有価証券の取得による支出	△10	△0
投資有価証券の売却による収入	—	7
有形固定資産の取得による支出	△1,189	△590
有形固定資産の売却による収入	14	12
無形固定資産の取得による支出	△9	△7
工事負担金等受入による収入	610	20
固定資産のための補助金収入	74	68
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△498	△469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120	△490
長期借入れによる収入	2,055	2,350
長期借入金の返済による支出	△1,987	△2,190
社債の発行による収入	488	313
社債の償還による支出	△572	△1,474
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△79	△118
自己株式の取得による支出	△2	△2
少数株主への配当金の支払額	△6	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224	△1,617
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	787	△885
現金及び現金同等物の期首残高	1,744	2,531
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,531	※1 1,646

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を採用しております。

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、一部の連結子会社において、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴う損益への影響はありません。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理基準に関する事項の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、一部の連結子会社において、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しました。

この変更は、当連結会計年度における事業環境の見通しに基づき当社グループの設備投資方針の見直しを行った結果、大型化する設備投資による投資効果が長期安定的に見込まれることから、その平準化を図り、収益と費用のより合理的な対応を図るために実施したものであります。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較し、減価償却費は125百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）「a. 事業の種類別セグメント情報」に記載しております。

(8) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、13,365百万円であります。	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、13,974百万円であります。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
※1	「販売費及び一般管理費」は、不動産売買業及び小売業に係るものであり、その主な内訳は次のとおりであります。 人件費 83百万円	「販売費及び一般管理費」は、不動産売買業及び小売業に係るものであり、その主な内訳は次のとおりであります。 人件費 81百万円						
※2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 1百万円 車両 9百万円	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 4百万円 車両 4百万円						
※3	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="288 943 810 1021"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用土地</td> <td>福井県</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業をグルーピングの最小単位としております。また、遊休資産につきましては、個々の物件を最小単位としております。</p> <p>その結果、事業用土地につきましては収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、土地につきましては、公示価格相当額等で評価しております。</p>	用途	場所	種類	事業用土地	福井県	土地	
用途	場所	種類						
事業用土地	福井県	土地						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000
自己株式				
普通株式(注)	32	17	—	50
合計	32	17	—	50

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000
自己株式				
普通株式(注)	50	18	—	69
合計	50	18	—	69

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 2,563百万円	現金及び預金勘定 1,309百万円
	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 一百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 350百万円
	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △32百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △13百万円
	現金及び現金同等物 2,531百万円	現金及び現金同等物 1,646百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・サ ービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	8,269	2,328	1,712	12,310	—	12,310
(2) セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	27	394	400	822	(822)	—
計	8,296	2,723	2,113	13,133	(822)	12,310
営業費用	7,991	2,362	2,191	12,545	(831)	11,714
営業利益 (△は営業損失)	305	360	△77	588	8	596
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	6,285	7,315	2,095	15,696	1,361	17,058
減価償却費	494	368	104	968	(5)	962
資本的支出	525	226	253	1,005	—	1,005

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・サ ービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	7,694	2,016	1,843	11,554	—	11,554
(2) セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	28	344	284	656	(656)	—
計	7,722	2,360	2,127	12,210	(656)	11,554
営業費用	7,448	2,046	2,200	11,696	(670)	11,025
営業利益 (△は営業損失)	273	314	△73	514	14	528
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	6,116	7,317	2,239	15,674	643	16,318
減価償却費	461	290	96	847	(5)	842
資本的支出	764	79	205	1,048	—	1,048

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業・・・鉄軌道事業、バス事業、タクシー事業を行っております。

不動産業・・・不動産分譲事業、不動産賃貸事業等を行っております。

レジャー・サービス業・・・飲食業、物販業、ホテル業、水族館業、旅行業、広告代理店業等を行っております。

3. 営業費のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

前連結会計年度2,027百万円

当連結会計年度1,282百万円

5. 会計処理の変更（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、一部の連結子会社において、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しました。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、「不動産業」が92百万円、「レジャー・サービス業」が33百万円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	134円61銭	1株当たり純資産額	152円31銭
1株当たり当期純利益金額	9円82銭	1株当たり当期純利益金額	13円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
当期純利益（百万円）	195	271
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	195	271
期中平均株式数（千株）	19,957	19,943

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性は大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,332	313
未収運賃	10	9
未収金	30	61
未収消費税等	57	—
未収収益	42	68
関係会社短期貸付金	375	1,266
有価証券	—	350
販売土地及び建物	27	24
貯蔵品	18	21
前払費用	17	11
繰延税金資産	15	16
その他の流動資産	24	40
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	1,950	2,179
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	6,635	6,889
減価償却累計額	△4,223	△4,394
有形固定資産（純額）	2,412	2,495
無形固定資産	2	2
鉄軌道事業固定資産合計	2,415	2,497
兼業固定資産		
有形固定資産	8,774	8,808
減価償却累計額	△3,031	△3,225
有形固定資産（純額）	5,742	5,583
無形固定資産	40	40
兼業固定資産合計	5,783	5,623
各事業関連固定資産		
有形固定資産	138	138
減価償却累計額	△60	△61
有形固定資産（純額）	77	76
各事業関連固定資産合計	77	76
建設仮勘定		
兼業	34	40
建設仮勘定合計	34	40
投資その他の資産		
投資有価証券	378	480
関係会社株式	1,291	910
出資金	1	1
破産更生債権等	3	—
長期前払費用	1	—
その他	132	148
貸倒引当金	△2	—
投資その他の資産合計	1,805	1,540
固定資産合計	10,116	9,778
繰延資産		
社債発行費	10	13
繰延資産合計	10	13
資産合計	12,076	11,971

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,160	1,920
1年内返済予定の長期借入金	1,540	1,487
1年以内償還社債	1,474	591
リース債務	10	10
未払金	113	360
未払費用	46	51
未払法人税等	8	8
未払消費税等	—	12
預り連絡運賃	0	0
預り金	51	46
前受運賃	16	16
前受金	10	—
前受収益	30	30
賞与引当金	31	33
その他	0	2
流動負債合計	5,496	4,572
固定負債		
社債	903	632
長期借入金	2,959	3,832
リース債務	26	15
長期未払金	57	75
繰延税金負債	432	477
役員退職慰労引当金	44	34
長期預り金	—	26
長期預り保証金	61	64
固定負債合計	4,485	5,158
負債合計	9,982	9,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	270	270
資本剰余金合計	270	270
利益剰余金		
利益準備金	46	46
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	460	436
繰越利益剰余金	353	448
利益剰余金合計	859	931
自己株式	△7	△10
株主資本合計	2,122	2,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27	48
評価・換算差額等合計	△27	48
純資産合計	2,094	2,240
負債純資産合計	12,076	11,971

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,209	1,158
運輸雑収	78	81
鉄軌道事業営業収益合計	1,287	1,239
営業費		
運送営業費	791	774
一般管理費	169	157
諸税	83	92
減価償却費	207	200
鉄軌道事業営業費合計	1,251	1,224
鉄軌道事業営業利益	36	14
兼業営業利益		
営業収益		
土地建物販売収入	33	—
賃貸収入	823	792
その他の事業収入	282	305
兼業営業収益合計	1,139	1,098
営業費		
売上原価	195	189
販売費及び一般管理費	462	510
諸税	82	79
減価償却費	196	207
兼業営業費合計	937	987
兼業営業利益	202	110
全事業営業利益	238	125
営業外収益		
受取利息	27	7
受取配当金	49	43
受託工事事務費戻入	10	1
雑収入	17	23
営業外収益合計	103	76
営業外費用		
支払利息	113	100
社債利息	35	17
社債発行費償却	1	2
雑支出	3	0
営業外費用合計	153	120
経常利益	188	80

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
補助金収入	24	34
関係会社株式売却益	—	17
固定資産売却益	—	4
工事負担金等受入額	186	—
特別利益合計	210	56
特別損失		
環境対策費	—	27
固定資産除却損	—	12
投資有価証券評価損	196	—
ゴルフ会員権評価損	56	—
特別損失合計	252	39
税引前当期純利益	146	97
法人税、住民税及び事業税	4	5
法人税等調整額	81	20
法人税等合計	86	26
当期純利益	59	71

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	270	270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	270	270
資本剰余金合計		
前期末残高	270	270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	270	270
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46	46
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	46	46
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	397	460
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	105	16
固定資産圧縮積立金の取崩	△42	△40
当期変動額合計	62	△23
当期末残高	460	436
繰越利益剰余金		
前期末残高	355	353
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△105	△16
固定資産圧縮積立金の取崩	42	40
当期純利益	59	71
当期変動額合計	△2	95
当期末残高	353	448
利益剰余金合計		
前期末残高	799	859
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	59	71
当期変動額合計	59	71
当期末残高	859	931

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△4	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△7	△10
株主資本合計		
前期末残高	2,065	2,122
当期変動額		
当期純利益	59	71
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	57	69
当期末残高	2,122	2,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△110	△27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	76
当期変動額合計	82	76
当期末残高	△27	48
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△110	△27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	76
当期変動額合計	82	76
当期末残高	△27	48
純資産合計		
前期末残高	1,954	2,094
当期変動額		
当期純利益	59	71
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	76
当期変動額合計	139	145
当期末残高	2,094	2,240

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員 の 異 動

(平成22年6月23日付予定)

1. 新任監査役候補

社外監査役

山川 雄二 (現・山川公認会計士事務所所長 公認会計士)

略歴

山川 雄二 (昭和22年7月28日生)

現住所 京都府京都市

昭和45年1月	監査法人朝日会計社 (現 あずさ監査法人) 入社
昭和48年3月	神戸大学 (経営学部第二課程) 卒業
昭和57年3月	公認会計士登録
平成15年6月	朝日監査法人 (現 あずさ監査法人) 京都事務所 事務所長
平成21年6月	あずさ監査法人退職
平成21年7月	山川公認会計士事務所所長 (現在)

セグメント情報（連結）

		当連結会計年度 (21. 4. 1～22. 3. 31)	翌連結会計年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)	比較増減
営業 収 益	百万円		百万円	百万円
	運輸業	7,722	7,700	△22
	不動産業	2,360	2,340	△20
	レジャー・サービス業	2,127	2,110	△17
	計	12,210	12,150	△60
消	去	△656	△650	6
連	結	11,554	11,500	△54
営業 利 益	百万円		百万円	百万円
	運輸業	273	210	△63
	不動産業	314	310	△4
	レジャー・サービス業	△73	△50	23
	計	514	470	△44
消	去	14	10	△4
連	結	528	480	△48

事業別成績（個別）

鉄軌道事業		前事業年度 (20. 4. 1～21. 3. 31)	当事業年度 (21. 4. 1～22. 3. 31)	比較増減	翌事業年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)
営業 収 益	百万円		百万円	百万円	百万円
	旅客運輸収入	1,209	1,158	△51	1,150
	嵐山線	1,100	1,053	△47	1,046
	鋼索・架空	109	105	△4	103
	運輸雑収	78	81	2	82
嵐山線	76	79	3	81	
鋼索・架空	1	1	△0	1	
計	1,287	1,239	△48	1,233	
営業 利 益	百万円		百万円	百万円	百万円
	嵐山線	16	9	△7	11
	鋼索・架空	19	5	△14	15
計	36	14	△21	26	
旅客 人 員	千人		千人	千人	千人
	嵐山線	7,023	6,757	△265	6,648
	鋼索・架空	371	354	△17	339
計	7,394	7,112	△282	6,988	

兼業		前事業年度 (20. 4. 1～21. 3. 31)	当事業年度 (21. 4. 1～22. 3. 31)	比較増減	翌事業年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)
営業 収 益	百万円		百万円	百万円	百万円
	不動産業	856	792	△64	894
	(内：三国競艇業)	267	250	△16	235
	レジャー・サービス業	282	305	23	472
計	1,139	1,098	△41	1,367	
営業 利 益	百万円		百万円	百万円	百万円
	不動産業	224	203	△20	202
	(内：三国競艇業)	179	165	△14	151
	レジャー・サービス業	△22	△93	△70	△48
計	202	110	△91	154	